2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月11日

上場会社名　株式会社 技研製作所　　上場取引所　東
コード番号　6289　URL https://www.giken.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森部　慎之助
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 前田　みか　TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日　2021年11月24日　配当支払開始予定日　2021年11月25日
有価証券報告書提出予定日　2021年11月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	27,618	12.1	3,997	59.9	4,161	49.0	3,073	119.4
2020年8月期	24,640	△24.0	2,498	△62.6	2,792	△58.7	1,400	△69.4

(注)包括利益　2021年8月期　3,455百万円　(129.0%)　2020年8月期　1,508百万円　(△63.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	112.22	111.89	8.0	8.2	14.5
2020年8月期	51.28	50.99	3.7	5.5	10.1

(参考) 持分法投資損益　2021年8月期　—百万円　2020年8月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	51,667	39,544	75.7	1,426.10
2020年8月期	49,708	38,411	75.5	1,372.25

(参考) 自己資本　2021年8月期　39,108百万円　2020年8月期　37,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	7,768	△5,337	△2,197	5,666
2020年8月期	3,263	△1,892	△953	5,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,914	136.5	5.1
2021年8月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,918	62.4	5.0
2022年8月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		60.0	

3. 2022年 8月期の連結業績予想(2021年 9月 1日～2022年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	5.3	2,270	4.6	2,300	3.6	1,500	3.7	54.70
通期	30,000	8.6	4,500	12.6	4,550	9.3	3,200	4.1	116.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期	28,115,928 株	2020年8月期	28,058,028 株
② 期末自己株式数	2021年8月期	692,963 株	2020年8月期	692,915 株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	27,386,872 株	2020年8月期	27,319,278 株

(参考)個別業績の概要

2021年8月期の個別業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	20,480	19.8	3,719	68.5	3,056	265.1
2020年8月期	17,096	△32.2	2,207	△67.4	837	△82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	111.62	111.28
2020年8月期	30.65	30.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	45,550	36,296	79.7	1,323.56
2020年8月期	44,586	35,466	78.4	1,277.63

(参考) 自己資本 2021年8月期 36,296百万円 2020年8月期 34,962百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
(継続企業の前提に関する注記) …… 12
(追加情報) …… 12
(セグメント情報等) …… 13
(１株当たり情報) …… 17
(重要な後発事象) …… 17

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の公共投資は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外で一部の工事に遅延が発生するなど、依然として事業活動は一定の制約を受けました。また、気候変動に起因する洪水被害や土砂災害などが世界各地で増加しています。激甚化する自然災害や人為災害への対策、社会インフラの老朽化対策は、各国で重要な施策として位置付けられており、建設構造物の刷新や強化が急務となっています。

こうした中、当連結会計年度は「中期経営計画（2019年８月期ー2021年８月期）」の最終年度に当たりましたが、昨今の事業環境が大きく変化をしたことを踏まえて2020年10月９日に数値目標を売上高27,100百万円、営業利益3,150百万円、海外売上高5,200百万円に修正しました。当連結会計年度はこの目標の達成と、経営方針「インプラント工法で世界の建設を変える」にもとづくグローバル・エンジニアリング企業への転換に向け、グループ一丸となって取り組みました。

国内における工法提案活動では、災害からの復旧・復興事業に加え、将来に備える防災・減災、国土強靭化施策を中心に、高速道路リニューアルなどの道路延伸・改良事業や、岸壁を大水深化する港湾整備事業、ため池の耐震化対策、民間プラントの液状化対策など、インプラント工法の適用範囲の拡大に取り組み、工法採用が順調に増加しました。また、近年多発する大規模水害の原因である河川堤防の決壊についても、堤防の本質は国民の生命と財産を守ることであり、絶対に破堤してはいけない「責任構造物」でなければならないことを、国と国民に強く訴え掛け続けています。関係省庁および自治体関係者に、当社が開発した粘り強いインプラントロック堤防の提案を行い、国土交通省の社会資本整備審議会でも議論され、将来に向けた検討すべき課題として取り上げられました。今後も引き続き抜本的な対策の実現に向けた取り組みを継続していきます。

海外展開では、圧入原理の優位性を最大限に発揮し、建設の五大原則を高次元に遵守する工法提案活動に注力しています。この活動による工事件数は着実に増加しており、インプラント工法の認知度を向上させています。大型プロジェクトについては、オランダ・アムステルダム市の運河護岸改修に係る新技術開発プロジェクトにおいて、海外子会社Giken Europe B.V.が、協働する現地建設会社と合弁会社「G-Kracht B.V.（ジークラフト ビー・ブィ）」を設立しました。2022年１月開始予定のパイロット施工に向け、現地では詳細設計や各種モニタリング計画を、国内では新たに開発した電動ＧＲＢシステムの実証試験を進めています。また、ブラジルでは鉱滓ダムの防災対策工事に向け、現地企業への技術指導などが順調に進んでおり、オーストラリアでも大型案件の本格的な工事に向けた準備作業が進んでいます。

その結果、当連結会計年度における売上高は27,618百万円（前期比12.1％増）、営業利益は3,997百万円（同59.9％増）、経常利益は4,161百万円（同49.0％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,073百万円（同119.4％増）、海外売上高は5,460百万円（同93.8％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

国内では、オリンピック・パラリンピック関連や再開発などの建設投資が一段落したことにより、一時的に顧客の設備投資は慎重な状況となっていましたが、新たな民間開発などの動きもあり、顧客の設備投資意欲の回復基調は強まっており、400㎜幅Ｕ形鋼矢板用のサイレントパイラーＦ101、Ｆ111などの一般機は、入れ替え需要による販売が順調に増加しました。また、国内の公共土木工事では、本設工事に用いる杭材が、600㎜幅Ｕ形鋼矢板から900㎜幅ハット形鋼矢板への移行が進み、案件数も増加しており、その杭材に適合したサイレントパイラーＦ301-900の販売は堅調に推移しました。

その結果、売上高は19,134百万円（前期比22.7％増）、セグメント利益は4,775百万円（同38.8％増）となりました。

②圧入工事事業

インプラント工法は、その優位性から緊急度や難易度の高い災害復旧、重要性の高い防災・減災対策や老朽化対策、高速道路をはじめとする交通ネットワークの機能強化などの目的において、海岸堤防や河川護岸などの治水施設の整備、港湾施設の岸壁改良、道路復旧や地すべり対策、道路の延伸・改良などに採用されています。インプラント工法の中でも現在主力を担うのは、回転切削圧入により既存構造物にも杭を貫入することのできるジャイロプレス工法となっており、国内子会社の株式会社技研施工に加えて、圧入技術フランチャイズ「ＧＴＯＳＳメンバーシップ」のＧＭメンバー17社が工事を実施して、同工法の普及拡大を進めています。

株式会社技研施工では、新技術・新工法開発の一環として工事を実践しており、工事の自動化・省力化や各種工法の完成度向上などに取り組める先進性の高い案件を手掛け、圧入技術を高めています。今年で東日本大震災から10年を迎え、復興事業や南海トラフ地震対策の工事が一段落したこともあり、前期と比べて大型工事が減少しました。

その結果、売上高は8,484百万円（前期比6.2％減）、セグメント利益は1,243百万円（同0.4％減）となりました。

翌年度（2022年８月期）の業績につきましては、連結で売上高30,000百万円（前期比8.6％増）、営業利益4,500百万円（同12.6％増）、経常利益4,550百万円（同9.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（同4.1％増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,958百万円増加して51,667百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,430百万円増加して26,907百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ527百万円増加して24,759百万円となりました。

流動資産増加の主因は、製品が1,951百万円減少した一方で、現金及び預金が3,707百万円増加したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、建物及び構築物等の有形固定資産が315百万円、投資その他の資産が288百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ824百万円増加して12,122百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,033百万円増加して10,527百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ209百万円減少して1,594百万円となりました。

流動負債増加の主因は、前受金が909百万円、未払法人税等が457百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、長期借入金が168百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,133百万円増加して39,544百万円となりました。この主因は、株主資本が1,254百万円増加した一方で、新株予約権が503百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は、自己資本の増加に伴い前連結会計年度末の75.5％から75.7％となりました。また、１株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,372円25銭から1,426円10銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し、5,666百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ4,505百万円増加して7,768百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,548百万円、たな卸資産の減少額3,208百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ3,444百万円増加して5,337百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5,532百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べ1,243百万円増加して2,197百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,914百万円等によるものであります。

	2019年８月期	2020年８月期	2021年８月期
自己資本比率（%）	73.1	75.5	75.7
時価ベースの自己資本比率（%）	175.7	209.2	251.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	24.2	54.5	18.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	539.8	230.3	720.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、１株につき35円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当35円と合わせ、１株当たり70円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を35円、期末配当を35円とし一株当たり年間配当70円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するための設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のＩＦＲＳ導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年８月31日)	当連結会計年度 (2021年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,882	10,589
受取手形及び売掛金	5,272	6,699
電子記録債権	1,693	1,234
製品	5,247	3,296
仕掛品	1,895	1,627
未成工事支出金	26	104
原材料及び貯蔵品	3,753	2,877
その他	711	483
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	25,477	26,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,056	6,900
減価償却累計額	△2,731	△3,056
建物及び構築物（純額）	3,324	3,844
機械装置及び運搬具	13,560	13,134
減価償却累計額	△8,190	△8,160
機械装置及び運搬具（純額）	5,369	4,973
土地	9,563	9,720
建設仮勘定	1,151	1,206
その他	1,324	1,421
減価償却累計額	△983	△1,101
その他（純額）	340	319
有形固定資産合計	19,749	20,064
無形固定資産	352	275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238	1,186
繰延税金資産	1,799	1,700
その他	1,107	1,548
貸倒引当金	△14	△16
投資その他の資産合計	4,129	4,418
固定資産合計	24,231	24,759
資産合計	49,708	51,667

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年８月31日)	当連結会計年度 (2021年８月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333	1,534
電子記録債務	2,429	978
短期借入金	870	718
未払法人税等	392	849
前受金	2,802	3,711
賞与引当金	562	679
その他の引当金	8	20
その他	1,095	2,035
流動負債合計	9,493	10,527
固定負債		
長期借入金	707	538
製品機能維持引当金	34	53
退職給付に係る負債	80	102
その他の引当金	0	1
その他	980	898
固定負債合計	1,803	1,594
負債合計	11,297	12,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,843	8,892
新株式申込証拠金	―	0
資本剰余金	10,020	10,069
利益剰余金	19,439	20,596
自己株式	△304	△304
株主資本合計	37,999	39,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△95	0
繰延ヘッジ損益	5	18
為替換算調整勘定	△352	△138
退職給付に係る調整累計額	△5	△26
その他の包括利益累計額合計	△447	△145
新株予約権	503	0
非支配株主持分	355	435
純資産合計	38,411	39,544
負債純資産合計	49,708	51,667

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　2019年９月１日 至　2020年８月31日)	当連結会計年度 (自　2020年９月１日 至　2021年８月31日)
売上高	24,640	27,618
売上原価	15,465	17,003
売上総利益	9,175	10,614
販売費及び一般管理費	6,676	6,617
営業利益	2,498	3,997
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	22	19
スクラップ売却益	3	14
不動産賃貸料	38	66
受取保険金	193	－
為替差益	22	27
保険解約返戻金	－	9
その他	37	48
営業外収益合計	321	187
営業外費用		
支払利息	14	10
不動産賃貸費用	1	0
株式交付費	3	2
固定資産廃棄損	2	－
リース解約損	－	4
その他	5	3
営業外費用合計	27	22
経常利益	2,792	4,161
特別利益		
投資有価証券売却益	41	－
新株予約権戻入益	－	567
特別利益合計	41	567
特別損失		
固定資産廃棄損	－	70
投資有価証券評価損	297	88
のれん償却額	245	－
減損損失	－	21
特別損失合計	543	180
税金等調整前当期純利益	2,289	4,548
法人税、住民税及び事業税	907	1,403
法人税等調整額	40	18
法人税等合計	948	1,421
当期純利益	1,340	3,127
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△60	53
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400	3,073

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2019年９月１日 至　2020年８月31日）	当連結会計年度 （自　2020年９月１日 至　2021年８月31日）
当期純利益	1,340	3,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	96
繰延ヘッジ損益	△13	24
為替換算調整勘定	9	229
退職給付に係る調整額	39	△21
その他の包括利益合計	167	328
包括利益	1,508	3,455
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,545	3,375
非支配株主に係る包括利益	△36	79

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2019年９月１日　至　2020年８月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,731	9,891	19,903	△303	38,222
会計方針の変更による累積的影響額			17		17
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,731	9,891	19,920	△303	38,239
当期変動額					
新株の発行	112	112			225
剰余金の配当			△1,882		△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400		1,400
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	112	129	△481	△0	△240
当期末残高	8,843	10,020	19,439	△304	37,999

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△228	12	△331	△44	△591	242	456	38,329
会計方針の変更による累積的影響額							13	30
会計方針の変更を反映した当期首残高	△228	12	△331	△44	△591	242	470	38,360
当期変動額								
新株の発行								225
剰余金の配当								△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益								1,400
自己株式の取得								△0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減								16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	△6	△20	39	144	260	△114	291
当期変動額合計	132	△6	△20	39	144	260	△114	50
当期末残高	△95	5	△352	△5	△447	503	355	38,411

当連結会計年度（自　2020年９月１日　至　2021年８月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,843	―	10,020	19,439	△304	37,999
当期変動額						
新株の発行	48	0	48			97
剰余金の配当				△1,916		△1,916
親会社株主に帰属する当期純利益				3,073		3,073
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	48	0	48	1,157	△0	1,254
当期末残高	8,892	0	10,069	20,596	△304	39,253

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△95	5	△352	△5	△447	503	355	38,411
当期変動額								
新株の発行								97
剰余金の配当								△1,916
親会社株主に帰属する当期純利益								3,073
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	13	213	△21	302	△503	79	△120
当期変動額合計	96	13	213	△21	302	△503	79	1,133
当期末残高	0	18	△138	△26	△145	0	435	39,544

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2019年９月１日 至　2020年８月31日）	当連結会計年度 （自　2020年９月１日 至　2021年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,289	4,548
減価償却費	1,901	1,952
のれん償却額	279	―
減損損失	―	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	△151	117
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△27	△8
製品機能維持引当金の増減額（△は減少）	△110	18
受取利息及び受取配当金	△26	△21
支払利息	14	10
受取保険金	△193	―
為替差損益（△は益）	△64	52
投資有価証券評価損益（△は益）	297	88
売上債権の増減額（△は増加）	6,025	△45
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,715	3,208
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,130	△1,466
未成工事受入金の増減額（△は減少）	8	△8
その他	△469	△18
小計	4,928	8,448
利息及び配当金の受取額	26	21
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△1,871	△1,036
法人税等の還付額	―	346
保険金の受取額	193	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,263	7,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,240	△5,532
定期預金の払戻による収入	2,090	2,175
有形固定資産の取得による支出	△3,273	△2,080
投資有価証券の取得による支出	△9	△0
その他	539	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	△5,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	363	△170
長期借入れによる収入	563	―
長期借入金の返済による支出	△111	△140
株式の発行による収入	221	94
自己株式の取得による支出	△61	△0
配当金の支払額	△1,880	△1,914
その他	△47	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953	△2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	403	342
現金及び現金同等物の期首残高	4,920	5,324
現金及び現金同等物の期末残高	5,324	5,666

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

・会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況が継続すると見込まれるものの、当連結会計年度における当社グループの経営状況から、翌連結会計年度においても重要な影響はないと想定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性、棚卸資産の評価等にかかる会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス

圧入工事事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2019年９月１日　至　2020年８月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１，３	連結財務諸表計上額(注)２
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,592	9,048	24,640	―	24,640
セグメント間の内部売上高または振替高	1,377	133	1,510	△1,510	―
計	16,969	9,181	26,151	△1,510	24,640
セグメント利益	3,440	1,249	4,689	△2,190	2,498
セグメント資産	41,978	6,350	48,329	1,379	49,708
その他の項目					
減価償却費	1,544	167	1,712	189	1,901
のれん償却額	―	―	―	279	279
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,027	32	3,059	1	3,060

（注）１．セグメント利益の調整額△2,190百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,133百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,379百万円は、セグメント間債権の相殺消去△696百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,076百万円であります。

当連結会計年度（自　2020年９月１日　至　2021年８月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１，３	連結財務諸表計上額(注)２
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,134	8,484	27,618	―	27,618
セグメント間の内部売上高または振替高	963	179	1,142	△1,142	―
計	20,097	8,663	28,761	△1,142	27,618
セグメント利益	4,775	1,243	6,019	△2,022	3,997
セグメント資産	43,429	6,953	50,383	1,283	51,667
その他の項目					
減価償却費	1,607	136	1,743	208	1,952
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,261	22	2,283	10	2,294

（注）１．セグメント利益の調整額△2,022百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額1,283百万円は、セグメント間債権の相殺消去△843百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,127百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2019年９月１日　至　2020年８月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
21,822	2,818	24,640

（注）日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため記載しておりません。

当連結会計年度（自　2020年９月１日　至　2021年８月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
22,158	5,460	27,618

（注）日本以外の区分に属する主な地域は以下の通りです。

その他の地域：欧州、アジア、北米、南米、オセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2019年９月１日　至　2020年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2020年９月１日　至　2021年８月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
減損損失	―	―	21	21

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2019年９月１日　至　2020年８月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	279	279
当期末残高	―	―	―	―

（注）「全社・消去」の当期償却額279百万円は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に33百万円、特別損失の「のれん償却額」に245百万円を計上しています。

当連結会計年度（自　2020年９月１日　至　2021年８月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年９月１日 至　2020年８月31日）	当連結会計年度 （自　2020年９月１日 至　2021年８月31日）
１株当たり純資産額	1,372.25円	1,426.10円
１株当たり当期純利益金額	51.28円	112.22円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	50.99円	111.89円

（注）１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年９月１日 至　2020年８月31日）	当連結会計年度 （自　2020年９月１日 至　2021年８月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,400	3,073
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,400	3,073
普通株式の期中平均株式数（株）	27,319,278	27,386,872
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	156,106	82,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。